



様式第8号（第5条関係）

（その1）

令和5年4月28日

十和田市議会議長

石橋義雄様

会派名 日本共産党

経理責任者 小笠原良子

令和4年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和4年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収 入

政務活動費 90,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	16,300	1/26,30「第60回市町村議会議員研修会」(Zoom)
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	10,200	新聞・書籍
人件費		
事務所費		
合 計	26,500	

3 残 額 63,500円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名（取扱議員名）			
小笠原 良子			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和5年1月26日、令和5年1月30日		
支出目的 (支出理由)	1月26日、30日 Zoom開催 ・「第60回市町村議会議員研修会」		
用務先 (支払先)	株式会社自治体研究社		
内容及び成果	別紙 研修報告書のとおり 別紙領収証のとおり ・第60回市町村議会議員研修会 Zoom参加費 15,000円(税込) ・第60回市町村議会議員研修会 Zoomテキスト代・送料 1,300円(税込)		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

オンライン「第 60 回 市町村議会議員研修会 ZOOM 開催に参加して

行政を含む社会全体のデジタル化は、多くの様々な問題を含んでいます。デジタル化を推進する国家施策の動向とともに、それと地方自治との関係が一貫して問われてきました。

購入した書籍には、マイナンバー制度が取り上げられ、共通基盤の整備が条件になるからと書かれてました。「デジタル改革」を推進するためには「マイナンバー制度が」が整備され「マイナンバー制度」が整備されることで、「デジタル改革」も一層推進されるというのです。

今回の研修会も、苦手なデジタル化に対する学習で申し込みました。

いずれにせよ、国が「デジタル社会」を形成するそのプロセスにおいて、生活者である私たちは、「利便性の向上」と引き換えに自らの情報を提供するばかりで、自らの主体性を発揮できるシステムが整備されているかと。そのためにマイナンバー制度に対する法律や条例も知りません。マイナンバーを含む特定個人情報、個人識別情報さらには個人に関する情報の多元的な保護と救済と言った個々の諸問題が、山積しているのではないのでしょうか。

「マイナンバー」というのは俗称で、法律では「個人番号」というのが正しい用語とのこと。ですから、マイナンバーは番号の一種で、何のために利用されるのでしょうか。1人につき一つしかないマイナンバーを住民につけておけば、情報連携がスピーディーに行われるのです。

次に、マイナンバーカードには、一方で顔写真の表示及び画像データの搭載が必須であって、申請者が記載事項や表示事項を選択できないというところにはマイナンバーと異なり、申請主義が採用されていますので、マイナンバーカードを交付申請するのか否かは任意です。

さらに、マイナポータル。それらの相互関係はどうなるのでしょうか。例えば、マイナンバーカードの表面には氏名等の個人情報が記載され、顔写真も表示されていますが、これだけのことであれば、既にパスポートのように氏名等の個人情報が記載され、顔写真が表示されたカードが存在してます。ですから表面だけであれば、マイナンバーカードを発効する必要性は乏しいと指摘します。

住民と行政との間で行われる行政手続きが対面からオンラインに移行する「デジタル社会」が、「形成」される為には、本人であることを確認するための電子証明書を搭載したマイナンバーカードの必要性が強くなるのです。利便性の向上と言いますが、紙媒体が減らされて紙媒体での申請書類の入手が困難になるなど、事実上、マイナポータルでのログインしか選択肢がないような生活環境が整備されるようになれば、これを利便性の向上といえるのでしょうか。

まずは電子証明書が搭載されたマイナンバーカードが普及しなければならぬので、政府はマイナンバーカードの交付申請を住民にうながすために、公金を使って広告に力を入れてます。その意図が推測される事例がここ十和田市でもあります。大量の個人情報の授受が物質的に実現可能になるためには、紙から電子への移行が不可欠になります。急速に進む行政のデジタル化政策。便利さの裏で進むデジタル化政策。誰のためのデジタル化政策疑問だらけです。

日本産党 いさ原良子

各 位

3月議会の論点となる必聴の講義
デジタル化と2023年度予算案、災害避難対策

「第60回、第61回 市町村議会議員研修会 Zoom開催」
ご案内

第60回 2023年1月26日(木)・30日(月)

第61回 2023年2月8日(水)

皆様におかれましては時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。過日は弊社主催の市町村議会議員研修会にご参加頂きありがとうございました。

3月議会に向けた市町村議会議員研修会(第60回 2023年1月26日(木)・30日(月))(第61回 2月8日(水))を企画いたしました。ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

「市町村議会議員研修会」は、これまで59回を重ね、延べ7千人を超える地方議員の皆様にご参加頂いてまいりました。最新の政策課題を「じっくり学べる場」としてご好評を頂いております。

第60回の研修会では、デジタル田園都市国家構想をはじめとする政府のデジタル化政策の概要と2023年度予算案をふくめた自治体財政への影響を具体的に考えます。第1講義では、“保険証廃止”案まである政府のデジタル化政策の内容や、23年4月に自治体でも施行される個人情報保護法に対応する条例改正のポイントなどを入門的に解説します。第2講義では、2023年度予算案・地方財政対策はどう組まれているか、デジタル化関連予算は自治体に対してどう財政措置されているかなど、2023年度予算案の焦点を解説します。

また、第61回の研修会では、災害が多発する時代に避難対策を抜本的に強化するために何が必要かを考えます。例えば、国の災害関連省庁と府県の下部組織をつくる、食料の大規模分散備蓄を進めるなどです。さらに、北海道胆振東部地震や西日本豪雨災害の際の教訓についてもご報告いただきます。

あわせて、各講座テキストをご参加者限定で、特別価格でご案内をさせていただきます。ご活用頂けると幸いです。

企画・自治体問題研究所 理事長 中山 徹
主催・(株)自治体研究社 代表取締役 長平 弘
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
TEL 03-3235-5941 / FAX 03-3235-5933
<https://www.jichiken.jp> / E-mail info@jichiken.jp

※詳細は別紙(チラシ)とホームページをご確認ください。

※ご参加にはZoom環境が必要です。

(オンライン) 第60回 市町村議会議員研修会 zoom 開催

2023年1月26日(木)・30日(月)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所



[受講料]

第1講義=15,000円(個人会員:14,000円) 税込以下同。

第2講義=15,000円(個人会員:14,000円)

*全2講義受講の場合は、受講料28,000円(個人会員:26,000円)

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇見逃し視聴あり(2週間以内)、詳細についてはお問い合わせください。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■ 受講者様

■ 申込締め切り 第1講義=1月17日 第2講義=1月21日

氏名(ふりがな)

小笠原 良子

現職: 千代田市議会議員

参加講義に○

第1講義

第2講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス(★参加に必須)

*スマートフォンでの視聴は可能ですが、レジュメの受け取りはできません。

電話

FAX

住所

(郵便番号034-0024)

千代田市東二十回春町28-5

領収書宛名

日本共産党 小笠原 良子

ご記入いただいた個人情報は、弊社主催の研修会のご案内に利用させていただく場合がございます。第三者への個人情報の開示・提供は、ご本人の同意がなければいたしません。

■ Zoom 議員研修会 テキスト(参考テキスト)注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律400円でお送りします。

(第1講義)

自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」

税込特価 900円

デジタル改革とマイナンバー制度

税込特価 900円

デジタル改革と個人情報保護のゆくえ

税込特価 900円

保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える

税込特価 1000円

冊

(第2講義)

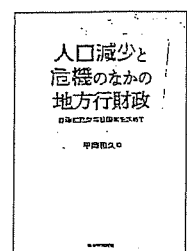
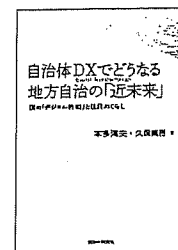
人口減少と危機のなかの地方行財政

税込特価 1600円

新型コロナ対策と自治体財政

税込特価 1400円

冊



FAX 番号 : 03-3235-5933

資料購入費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名（取扱議員名）			
小笠原 良子			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
合計金額	10,200 円		
期間 (年月日)	令和5年1月1日 ~ 令和5年3月31日		
支出目的 (支出理由)	資料購入費として		
用務先 (支払先)			
内容及び成果	別紙領収書のとおり 〈内 訳〉 東奥日報 10,200 円（日刊1紙目のため、合計額に計上しない。）		
	書名・誌名	支払先	金額
	デーリー東北（日刊）	(有)デーリー東北岡田新聞店	8,700 円
	商工新聞（週刊）	上十三民主商工会	1,500 円
	合計		10,200 円

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。